



# Corporate Strategy

企業戦略

Introduction

イントロダクション

目次

CEO's Message

CEOメッセージ

How We Create Value

価値創造

価値創造のプロセス  
サステナビリティ推進とマテリアリティ

Business Strategy

事業戦略

Compass2030 & Compass Action  
Compass Transformation 23-25  
カンパニー紹介  
CFOメッセージ

Corporate Strategy

企業戦略

サステナビリティ  
気候変動への対応  
TCFD提言に基づく開示  
エネルギーセキュリティ  
人的資本経営  
コーポレート・ガバナンス

Financial Data

財務データ

Webサイト

株主・投資家向けサイト  
インベスターズガイド  
決算説明会資料  
決算短信  
有価証券報告書・四半期報告書  
コーポレート・ガバナンス報告書  
サステナビリティサイト

# サステナビリティ

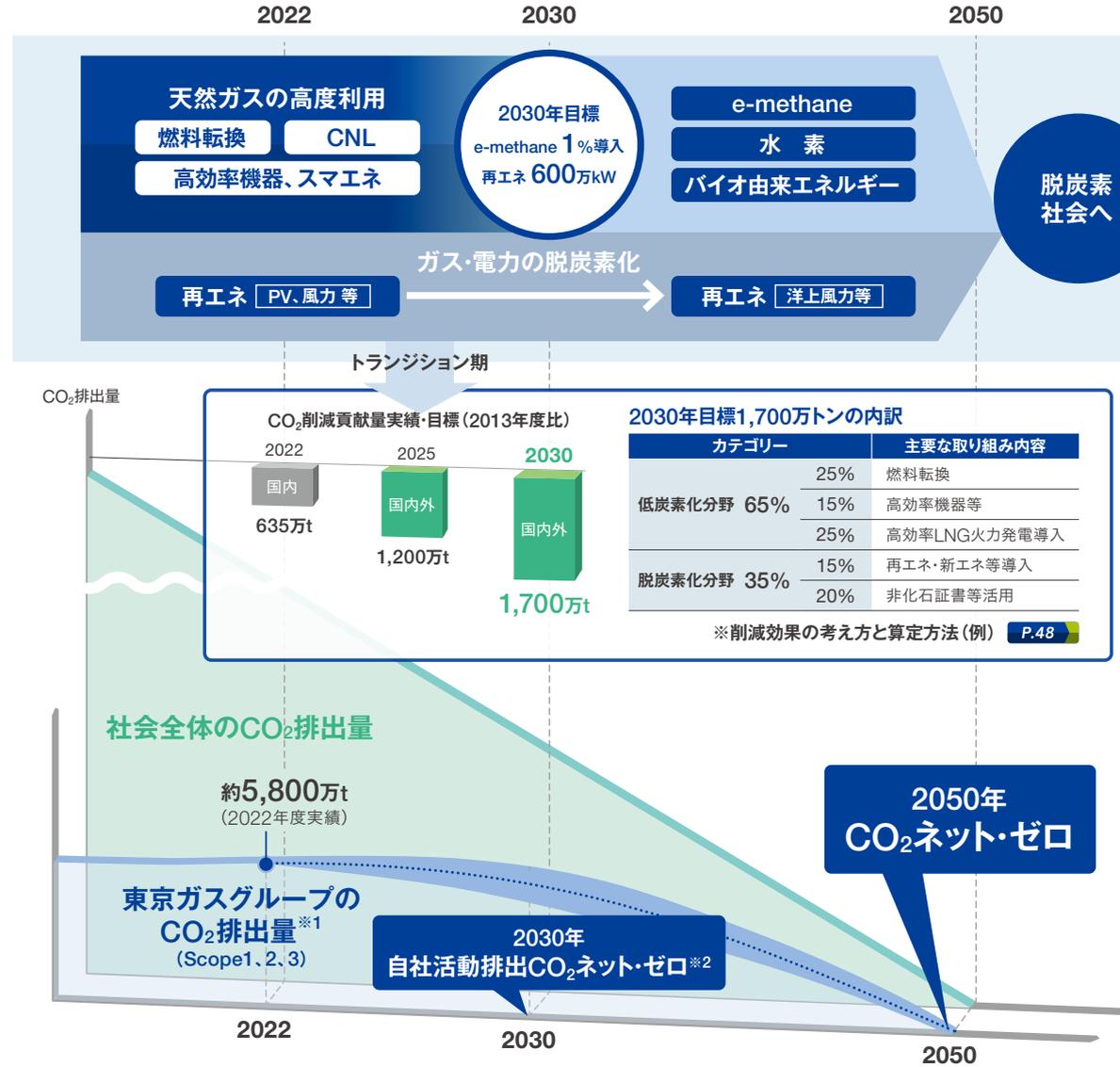
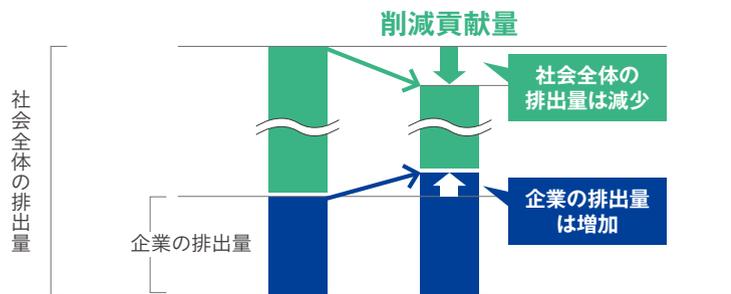
## 気候変動への対応 —脱炭素社会に向けた取り組み—

東京ガスグループは、地政学リスクなどエネルギーを取り巻く情勢が不透明な中、社会を支えるエネルギー企業グループとして、足元から中長期にわたって「安定供給」を損なうことなく「脱炭素社会」を実現します。

まずトランジション期においては、化石燃料の中で最もCO<sub>2</sub>排出量が少ない天然ガスをさまざまな形で最大限高度利用し、社会全体のCO<sub>2</sub>排出量を着実に削減します。また、並行して再エネの活用を進めるとともに、e-methaneや水素、バイオ由来エネルギー等の新技術の社会実装に向けた技術開発にも積極的に取り組みます。安定供給を前提にこれらの取り組みを推進し、責任あるトランジションを実現します。なお、2030年においてCO<sub>2</sub>削減貢献量1,700万トンを実現します。

また、2030年以降は、e-methane等の導入量の着実な増加、再エネのさらなる拡大などにより、引き続き社会全体のCO<sub>2</sub>排出量の削減に貢献するとともに、当社グループのCO<sub>2</sub>排出量 (Scope1、2、3) も2050年CO<sub>2</sub>ネット・ゼロを実現します。この期間においても当社グループのエネルギーインフラを最大限に活用するとともに、多様なエネルギーを有効に活用し、供給と需要の両面でエネルギーシステム全体の最適運用を行い、新しい安定供給のかたちを実現していきます。

社会全体のCO<sub>2</sub>削減貢献の概念図 (代表例)



※1 吸収量 (CCUS・森林)、クレジットによるオフセットを含む ※2 都市ガス製造設備・自社利用ビル等および社用車から排出するCO<sub>2</sub>

Introduction  
CEO's Message  
How We Create Value  
Business Strategy  
Corporate Strategy  
Financial Data

イントロダクション  
目次

CEOメッセージ

価値創造  
価値創造のプロセス  
サステナビリティ推進とマテリアリティ

事業戦略  
Compass2030 & Compass Action  
Compass Transformation 23-25  
カンパニー紹介  
CFOメッセージ

企業戦略  
サステナビリティ  
気候変動への対応  
TCFD提言に基づく開示  
エネルギーセキュリティ  
人的資本経営  
コーポレート・ガバナンス

財務データ

Webサイト  
株主・投資家向けサイト  
インベスターズガイド  
決算説明会資料  
決算短信  
有価証券報告書・四半期報告書  
コーポレート・ガバナンス報告書  
サステナビリティサイト

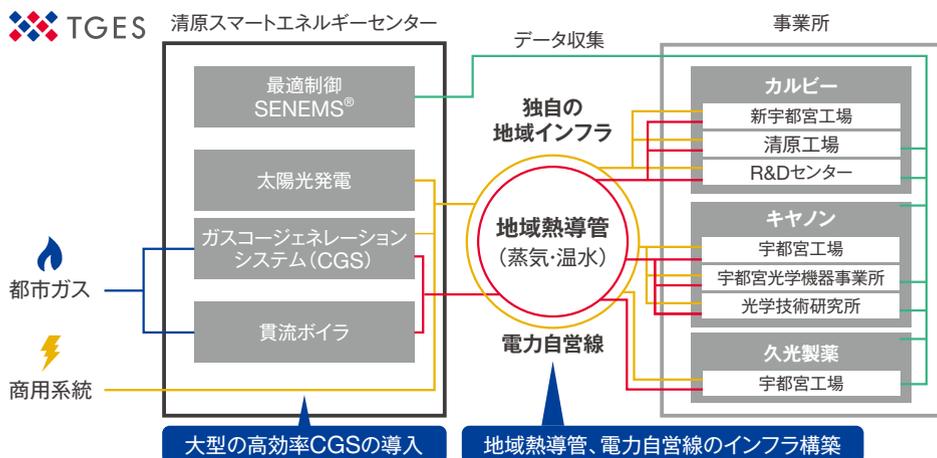
## スマートエネルギーネットワーク

### 清原工業団地:事業者間連携により大幅な省エネ・省CO<sub>2</sub>を実現

清原工業団地スマエネ事業(栃木県宇都宮市)は、東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社が既存工業団地にスマートエネルギーネットワーク(ICTを活用したエリア単位での最適なエネルギーシステム)を構築した事例です。工業団地内の3社7事業所に対して熱と電気を供給する、ガスコージェネレーションシステムを主体としたスマートエネルギーセンターと、電力自営線および熱導管からなる環境性・供給安定性に優れた独自のインフラを構築しました。これによって、事業所単独では実現が難しい約20%の省エネ・省CO<sub>2</sub><sup>※1</sup>を実現しています。内陸型工業団地において、異業種の複数事業所向けに電力と熱を合わせて供給する取り組みは、国内初の「工場間一体省エネルギー事業」で、経済産業大臣より「連携省エネルギー計画の認定制度」<sup>※2</sup>の認定を取得しています。また、2020年度コージェネ大賞理事長賞、2021年度省エネ大賞経済産業大臣賞、2023年度は地球環境大賞経済産業大臣賞を受賞しました。今後も各社と連携した継続的な取り組みにより、さらなる省エネ・省CO<sub>2</sub>を図っていきます。

※1 スマートエネルギーセンターから送られる電力と熱を対象とする削減率(2015年度比・2020年実測値)。原油換算約▲11,500kL/年、CO<sub>2</sub>削減量約▲23,000t/年

※2 複数の事業者が連携して省エネ取り組み(連携省エネルギー措置)を行う場合に、省エネ法の定期報告書において連携による省エネ量を事業者間で分配して報告することができる制度

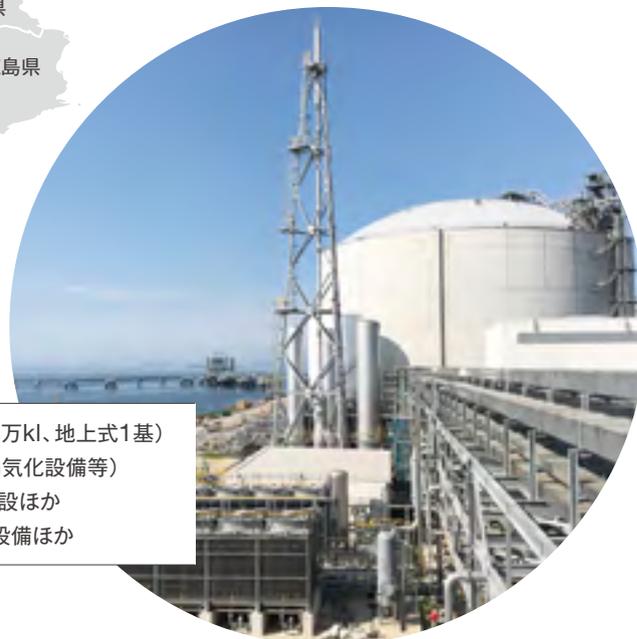


## 燃料転換

### 新居浜LNG基地:カーボンニュートラルの推進とエネルギー安定供給

新居浜LNG基地は、四国電力株式会社、住友化学株式会社、住友共同電力株式会社、四国ガス株式会社と東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社が共同出資する新居浜LNG株式会社のLNG基地で、2022年3月に竣工、ガス供給を開始しました。住友化学愛媛工場、住友共同電力新居浜北火力発電所にガスを供給し、石炭、LPG、重油からの燃料転換により、将来的に年間65万トンのCO<sub>2</sub>排出量削減を見込んでいます。また、近隣の需要家向けにもガスを供給し燃料転換を推進、周辺地域のCO<sub>2</sub>排出量を削減し、四国地域の発展に貢献します。

LNG基地所在地



#### 設備概要

- LNGタンク(23万kl、地上式1基)
- 製造施設(LNG気化設備等)
- ローリー出荷施設ほか
- LNG船用受入設備ほか

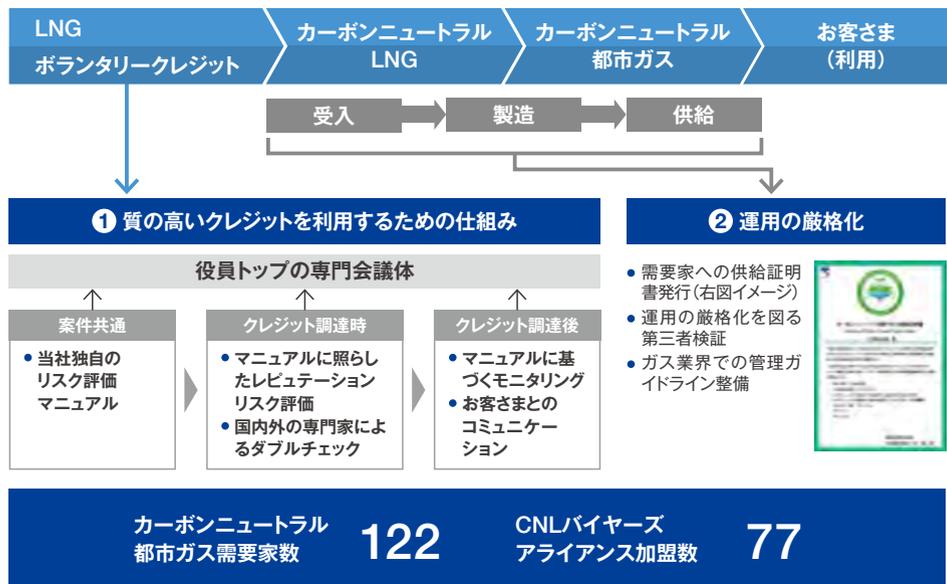
#### Webサイト

- 株主・投資家向けサイト
- インベスターズガイド
- 決算説明会資料
- 決算短信
- 有価証券報告書・四半期報告書
- コーポレート・ガバナンス報告書
- サステナビリティサイト

## カーボンニュートラルLNG・熱需要への対応

カーボンニュートラルLNG(以降、CNL)とは、天然ガスの採掘から燃焼に至るまでの工程で発生する温室効果ガスを、新興国等における環境保全プロジェクトにより創出されたCO<sub>2</sub>クレジットで相殺(カーボン・オフセット)したLNGです。これらの環境保全プロジェクトは、地球規模での温室効果ガス削減・排出抑制に加え、現地での雇用の創出や生物多様性の保護等、SDGsの目標にも関連しており、CNLの活用は持続可能な社会の実現に貢献します。

当社グループは、お客さまの省エネ推進・再エネ導入に加え、熱需要への対応としてCNLをお勧めしており、現在約120件を超えるお客さまにご活用いただいています。なお、CO<sub>2</sub>クレジットについては現在ルール整備の途上であることから、当社グループではお客さまの信頼性確保に向けて、「①活用するクレジット自体の質、透明性の向上」、「②数量管理、運用の厳格化」に取り組んでいます。



(2023年4月末時点)

## 自社活動排出CO<sub>2</sub>ネット・ゼロ化の取り組み

当社グループは、これまで徹底した省エネルギーや高効率機器の導入によって自社活動におけるCO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組んできました。その取り組みをさらに加速させ、自社利用ビル等、都市ガス製造設備、社用車を対象として2030年度に自社活動排出CO<sub>2</sub>のネット・ゼロを実現します。

具体的には、使用するエネルギーの非化石証書活用やカーボンニュートラルLNGへの切り替え、社用車の低排出車(HV、FCV、EV)導入を主な取り組みとしつつ、東京ガスグループが今後事業として拡大していく商材(オフサイトコーポレートPPA、EV関連サービス<sup>※</sup>等)を、積極的に自社施設に導入しながら推進していきます。

取り組み初年度となる2022年度は、本社ビルのネット・ゼロ化を完了、その他自社利用ビルや一部都市ガス製造設備の非化石証書(電力)の活用による使用電力のオフセットを実施し、自社活動排出CO<sub>2</sub>ネット・ゼロを18%達成(基準は2020年度)しました。今後も取り組みを継続・拡大し、2025年度には都市ガス製造設備のネット・ゼロ化等により達成率60%を目指します。

※EV充電サービス「EVrest(イーフレスト)」、法人・自治体向けEV導入支援サービス「Charge Planner(チャージプランナー)」

### 2023年3月時点の実施状況

<p><b>東京ガス本社ビル</b></p> <p>非化石証書(電力)、カーボンニュートラル都市ガス(ガス)、J-クレジット(地域冷暖房からの熱供給)の活用による使用エネルギー全量のオフセット</p>	<p>浜松町本社ビル</p>
<p><b>自社利用ビル等</b></p> <p>その他自社利用ビル</p> <p>東京ガス不動産株式会社所有ビルの一部において、非化石証書(電力)の活用による使用電力のオフセット</p>	
<p><b>都市ガス製造設備</b></p> <p>日立LNG基地</p> <p>非化石証書(電力)の活用による使用電力のオフセット</p>	

**Webサイト**

株主・投資家向けサイト  
インベスターズガイド  
決算説明会資料  
決算短信  
有価証券報告書・四半期報告書  
コーポレート・ガバナンス報告書  
サステナビリティサイト

# 脱炭素社会に向けたイノベーション

**電力** 浮体式洋上風力の早期社会実装に向けた取り組み加速 P.29

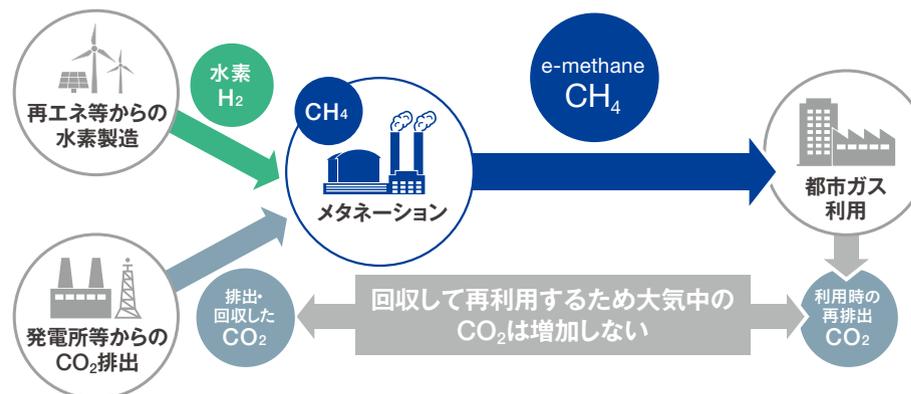
**ガス** e-methaneで都市ガスの脱炭素化を目指す

当社グループは、カーボンニュートラルなガス体エネルギーであるe-methaneの実用化に向けた取り組みを加速しています。

e-methaneとはメタネーションにより製造しますが、メタネーションとは原料である水素とCO<sub>2</sub>を化学反応させることで都市ガスの主成分であるメタンを合成する技術です。e-methaneの製造にあたっては排気ガス等から回収したCO<sub>2</sub>を原料として再利用するため、燃焼時にCO<sub>2</sub>を排出しても実質的には大気中のCO<sub>2</sub>は増えません。また、もうひとつの原料である水素については再生可能エネルギーを利用して製造する計画であり、これらによりe-methaneはカーボンニュートラルなエネルギーと言えます。

なお、e-methaneは、**①**熱分野の脱炭素化への貢献、**②**既存インフラ活用による社会コスト低減に加え、**③**カントリーリスク低減によるエネルギーセキュリティの確保、さらには、**④**日本の技術の海外展開(革新的メタネーション技術、エンジニアリングノウハウ)、等の価値を有しています。

e-methaneによるCO<sub>2</sub>排出削減効果



e-methaneの提供価値

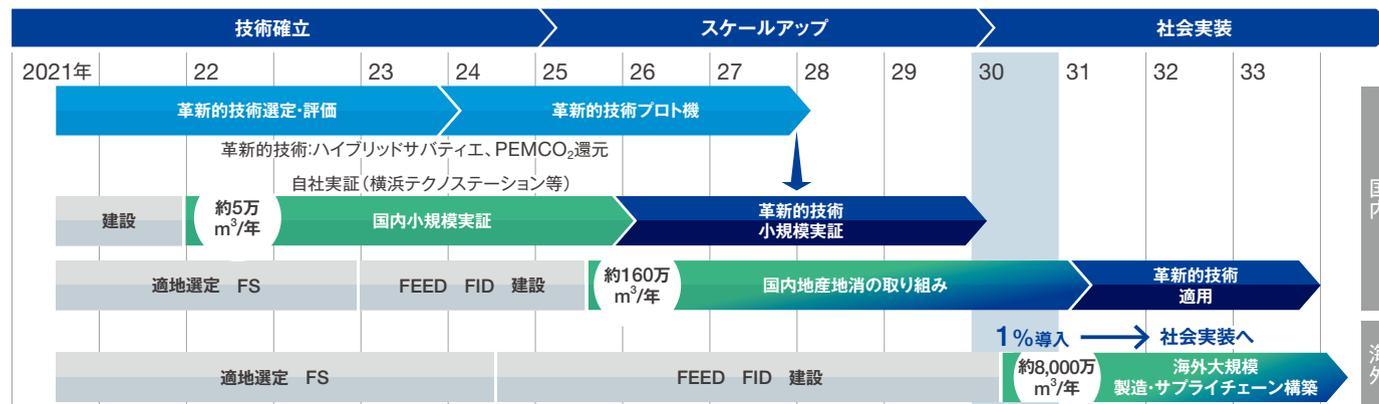
提供価値 <b>①</b>	熱分野の脱炭素化	日本国のカーボンニュートラル実現に貢献	提供価値 <b>③</b>	エネルギーセキュリティの向上	カントリーリスク低減
提供価値 <b>②</b>	追加的な社会コストの低減	国民(お客さま)負担の低減	提供価値 <b>④</b>	日本の技術の海外展開	グローバルでのカーボンニュートラル化

## 社会実装に向けたロードマップ

当社グループはe-methaneの社会実装に向け、メタネーションの既存技術であるサバティエ方式を用いた国内実証を2022年にスタートしました。

2030年度を目途に海外大規模製造・サプライチェーンを構築し、当社グループの国内都市ガス需要の1%(約8,000万m<sup>3</sup>)にe-methaneの導入を目指しており、現在具体的なプロジェクトを推進しています。

並行して、グリーンイノベーション基金事業を活用した「革新的メタネーション技術」の開発により、高効率化・コストダウンに取り組んでいます。



**Webサイト**

- 株主・投資家向けサイト
- インベスターズガイド
- 決算説明会資料
- 決算短信
- 有価証券報告書・四半期報告書
- コーポレート・ガバナンス報告書
- サステナビリティサイト

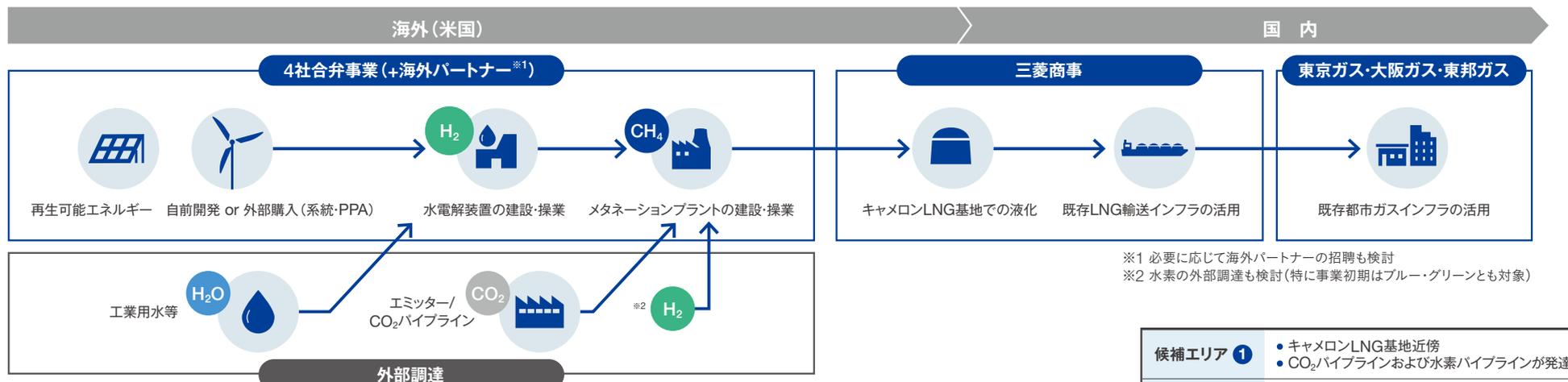
# 脱炭素社会に向けたイノベーション

## 米国キャメロンLNG基地を活用した日本へのe-methane導入に関する詳細検討

e-methaneの普及には、安価な再生可能エネルギー電力などを活用した競争力の高いe-methaneが製造できる海外でのサプライチェーンの構築が重要であり、については国内外双方での取り組みを推進することが有効です。

2022年11月、当社グループは三菱商事株式会社・大阪ガス株式会社・東邦ガス株式会

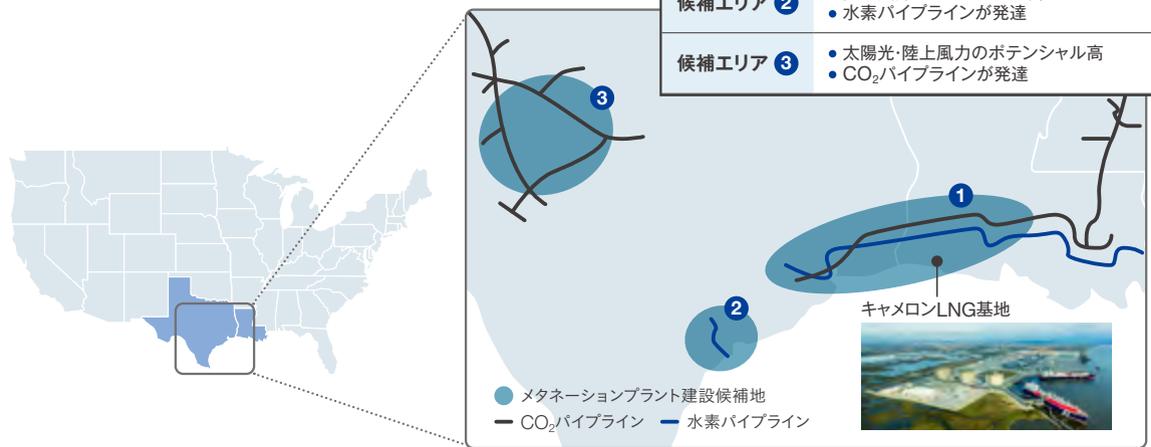
社とともに、米国テキサス州・ルイジアナ州におけるe-methaneの製造、キャメロンLNG基地およびLNG船・受入基地等の既存LNGサプライチェーンを活用したe-methaneの液化・輸送、ならびに2030年の日本へのe-methane導入開始に向けた共同での詳細検討に着手しました。2030年に13万トン/年のe-methaneを製造し、日本へ輸出することを目指しています。



※1 必要に応じて海外パートナーの招聘も検討  
 ※2 水素の外部調達も検討(特に事業初期はブルー・グリーンとも対象)

### 候補地:米国テキサス州・ルイジアナ州

本詳細検討でe-methane製造の候補地としているテキサス州およびルイジアナ州は、現在から将来にわたり豊富な再生可能エネルギー電力の調達が期待できることに加え、三菱商事株式会社が事業参画するキャメロンLNG基地があり、天然ガスパイプライン網等の既存LNGサプライチェーンの活用が可能です。さらには、既存のCO<sub>2</sub>や水素のパイプラインが活用できる可能性もあります。



イントロダクション  
 目次

CEOメッセージ

価値創造  
 価値創造のプロセス  
 サステナビリティ推進とマテリアリティ

事業戦略  
 Compass2030 & Compass Action  
 Compass Transformation 23-25  
 カンパニー紹介  
 CFOメッセージ

企業戦略  
 サステナビリティ  
 気候変動への対応  
 TCFD提言に基づく開示  
 エネルギーセキュリティ  
 人的資本経営  
 コーポレート・ガバナンス

財務データ

**Webサイト**

- 株主・投資家向けサイト
- インベスターズガイド
- 決算説明会資料
- 決算短信
- 有価証券報告書・四半期報告書
- コーポレート・ガバナンス報告書
- サステナビリティサイト

# TCFD提言に基づく開示

当社グループは、TCFDが気候変動への対応に関する情報開示やステークホルダーとの対話を進める上で有効な枠組みになると考え、2019年5月にTCFD提言に賛同しました。TCFD提言を気候変動への対応を検証する指標として活用するとともに、気候変動が当社グループの事業活動に与える影響とそれに対する取り組みについて継続的に適切な情報開示を行ってまいります。

## ガバナンス

当社グループは、気候変動への対応を事業活動を通じて解決していく重要課題として認識しており、マテリアリティの一つとして「脱炭素社会への責任あるトランジション」を特定しています。

サステナビリティ推進とマテリアリティ **P.16**

ガバナンス体制として、取締役会が気候変動への対応を含む経営計画、経営方針等の意思決定を行っています。また、業務執行の決定権限を執行役社長に委任し、経営にスピードをもたらすとともに、執行役からの報告に基づくモニタリングに注力しています。取締役会に付議される事項をはじめ、気候変動への対応を含む重要な業務執行に関する事項については、執行役を中心に原則として毎週開催する経営会議において審議しています。また、執行役社長が委員長を務める「サステナビリティ委員会」を設置し、気候変動対応に関するグループ内における情報の共有化と全社的な方向性の検討・調整を行っています。その上で、重要な事項については、取締役会に報告しています。

コーポレート・ガバナンス **P.53**

また、気候変動への対応に関する主要な指標<sup>\*</sup>の期間業績は、執行役（取締役を兼務する者も含む）のインセンティブ報酬（賞与）に反映されています（当該事業年度の経営計画の重点管理指標との連動を意識して報酬委員会において決議）。

※2023年度の業績評価指標のうち気候変動への対応に関連する指標

・CO<sub>2</sub>削減貢献量 ・自社活動排出CO<sub>2</sub>ネット・ゼロ ・国内再生エネルギー新規発電量 ・海外再生エネルギー新規発電量

役員報酬 **P.58**

## 戦略

### シナリオ分析

当社グループは、気候変動が事業に及ぼす影響を定性・定量的に把握し、事業戦略のレジリエンスの確認、対応策の検討に活用することを目的にシナリオ分析に取り組んでおります。

シナリオ分析では、国際エネルギー機関(IEA)が公表しているシナリオ等を参照しながら事業環境を想定し、気候変動の影響が大きいと想定されるエネルギー事業を中心に実施しています。

		1.5°Cシナリオ (NZE2050等)	2.6°Cシナリオ (STEPS等)	
世界観		脱炭素に向けた各種取り組みを通じて世界全体で2050年までにCO <sub>2</sub> 排出量ネット・ゼロの達成を想定したシナリオ	既実施および公表済みの脱炭素政策以上の追加的な取り組みを行わないことを想定した現在の延長線上にあるシナリオ	
移行	政策・法規制	炭素税が全世界で導入される <sup>*1</sup> <ul style="list-style-type: none"> <li>● t-CO<sub>2</sub>あたり炭素税: 22年<sup>a</sup>: 3,000円 → 50年<sup>c</sup>: 30,000円</li> </ul>	炭素税が一部地域で導入される <sup>*1</sup> <ul style="list-style-type: none"> <li>● t-CO<sub>2</sub>あたり炭素税: 22年<sup>a</sup>: 3,000円 → 50年<sup>b</sup>: 9,240円</li> </ul>	
	市場	供給	エネルギー総供給量減少 <sup>*1</sup> 、再生比率増大 <sup>*1</sup> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 総供給量: 21年: 624EJ → 50年: 532EJ</li> <li>● 再生比率: 21年: 12% → 50年: 70%</li> </ul>	エネルギー総供給量増加 <sup>*1</sup> 、再生比率増大 <sup>*1</sup> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 総供給量: 21年: 624EJ → 50年: 740EJ</li> <li>● 再生比率: 21年: 12% → 50年: 29%</li> </ul>
		消費	電化率上昇 <sup>*1</sup> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 電化率: 21年: 20% → 50年: 52%</li> </ul> 再生・省エネ市場は進展 オフセット市場が活性化	電化率微増 <sup>*1</sup> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 電化率: 21年: 20% → 50年: 28%</li> </ul> 再生・省エネ市場は現状維持 オフセット市場は同水準
	脱炭素技術	水素、CCUS等の技術開発・活用が進む <sup>*1</sup> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 水素・水素由来燃料利用率: 21年: 0% → 50年: 9%</li> <li>● 年間CO<sub>2</sub>回収量: 21年: 0.0Gt-CO<sub>2</sub> → 50年: 6.2Gt-CO<sub>2</sub></li> </ul>	水素、CCUS等の技術開発・活用は同水準 <sup>*1</sup> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 水素・水素由来燃料利用率: 21年: 0% → 50年: 0%</li> <li>● 年間CO<sub>2</sub>回収量: 21年: 0.0Gt-CO<sub>2</sub> → 50年: 0.0Gt-CO<sub>2</sub></li> </ul>	
	評判	消費者、金融機関・投資家の環境意識は高まる	消費者、金融機関・投資家の環境意識は同水準	
物理	急性	気象災害が2030年まで激甚化 損害保険料率の上昇 <sup>*2</sup> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 保険料率: 21年: 100.0% → 50年: 130.9%</li> </ul>	気象災害が2050年まで激甚化 損害保険料率の上昇 <sup>*2</sup> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 保険料率: 21年: 100.0% → 50年: 238.0%</li> </ul>	

出所: <sup>\*1</sup>: IEA WEO2022, <sup>\*2</sup>: 損害保険料率算出機構

注釈: <sup>a</sup>: World Bank State and Trends of Carbon Pricing 2022にて掲載されている60の国・地域の22年時点の炭素価格の中央値、<sup>b</sup>: STEPSシナリオで参照されている各国(カナダ、チリ、コロンビア、中国、欧州、韓国)の中央値、<sup>c</sup>: NZEシナリオの先進国の値

## 戦略

### リスク・機会と対応策

当社グループの事業を取り巻く環境を踏まえて、想定されるリスクと機会を特定・整理し、2030年までの短中期と2050年に向けた中長期に分けて評価した上で、対応策を検討しています。なお、短中期では天然ガスの高度利用を推進し、中長期ではガス・電力の脱炭素化を実現します。

カテゴリー	要因		事業影響	財務影響度大			
				短中期	中長期		
移行	政策・法規制	カーボンプライシングの導入		リスク	都市ガス・火力発電事業の費用負担増	●	●
	市場	供給側	非化石エネルギーの拡大	リスク	都市ガス・火力電力の販売量減	●	
				機会	再エネ電源開発拡大・販売量増	●	●
		需要側	エネルギー消費構造の変化	リスク	LNGの価格高騰	●	
				機会	燃料転換の進展による都市ガス・天然ガス販売量増	●	
	技術	再エネ・e-methane・水素・CCUS等脱炭素化技術の進展	リスク	都市ガス・火力電力の販売量減	●		
			機会	再エネ・e-methane・水素・CCUSによる収益拡大		●	
	評判	投資基準の低・脱炭素化重視志向	リスク	化石燃料関連事業の資金調達力の低下	●		
			機会	脱炭素関連事業の資金調達力向上		●	
	物理	急性	異常気象激甚化	リスク	風水害対策費用の増加、生産設備が被害を受けた場合の操業停止リスク		
機会				防災・レジリエンスニーズによる分散型エネルギーの拡大			

### 東京ガスグループの対応策

#### 天然ガスの高度利用

- 国内・グローバルでの石炭・石油等から天然ガスへの燃料転換、コージェネ導入、スマートシティ化、レジリエンス強化
- カーボンニュートラルLNG(CNL)の提供拡大
- 再エネ調整力としての天然ガスの利用拡大
- CCUS

#### ガス・電力の脱炭素化

- e-methane: メタネーションの大規模・高効率化、商用化
- 水素: 安価な水素製造技術確立、実用化
- 再エネ電源の拡大(太陽光・風力・バイオマス)
- 自社火力のゼロエミ化

#### 基盤整備(レジリエンス)

- 天然ガスインフラのさらなる強靱化
- LNG基地、発電所の災害対策等、水災害に強いライフライン構築のさらなる強化と万全なBCP対応
- レジリエンス性の高いスマートエネルギーネットワーク、コージェネ、エネファーム等の分散型エネルギーシステムの普及拡大

## リスク管理

当社グループは、リスク管理の基本事項を定めた「リスク管理方針」の中で、事業に重大な影響を及ぼすと判断されるものを「重要リスク」と定義し、毎年度見直しを実施、日々のモニタリングでリスクの兆候をチェックしています。この重要リスクは、当社グループ事業全体を対象に、毎年度固有リスクを各部門・子会社ごとに抽出した上で、優先順位付けをして設定しており、その中で気候変動に関わるリスクも重要リスクとして設定され、全社的

(ERM=Enterprise Risk Management)体制に統合されています。

また、ERMの管理水準向上を図ることを目的に設置されたリスク管理委員会は、定期的にリスクの見直しをはじめとするERM体制の整備・運用状況をチェックし、執行役の合理的な意思決定を支援する会議体に報告しています。

Introduction

イントロダクション

目次

CEO's Message

CEOメッセージ

How We Create Value

価値創造

価値創造のプロセス  
サステナビリティ推進とマテリアリティ

Business Strategy

事業戦略

Compass2030 & Compass Action  
Compass Transformation 23-25  
カンパニー紹介  
CFOメッセージ

Corporate Strategy

企業戦略

サステナビリティ  
気候変動への対応  
TCFD提言に基づく開示  
エネルギーセキュリティ  
人的資本経営  
コーポレート・ガバナンス

Financial Data

財務データ

#### Webサイト

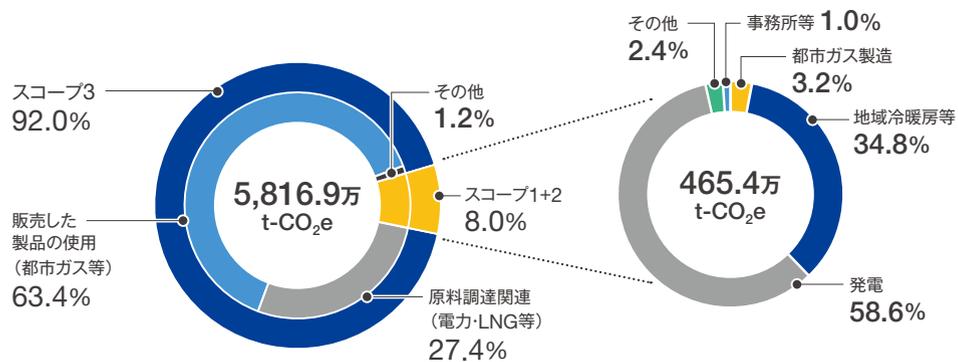
株主・投資家向けサイト  
インベスターズガイド  
決算説明会資料  
決算短信  
有価証券報告書・四半期報告書  
コーポレート・ガバナンス報告書  
サステナビリティサイト

## 指標と目標

脱炭素社会の実現に向け、社会全体のCO<sub>2</sub>削減貢献および当社グループCO<sub>2</sub>排出量 (Scope1、2、3) 削減等の取り組みの進捗・管理をすべく、以下の指標・目標を設定しています。

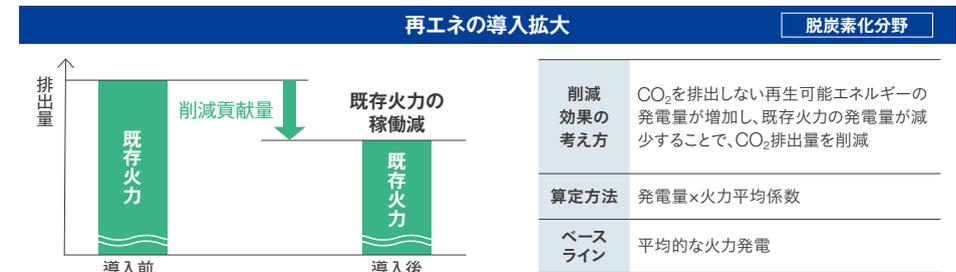
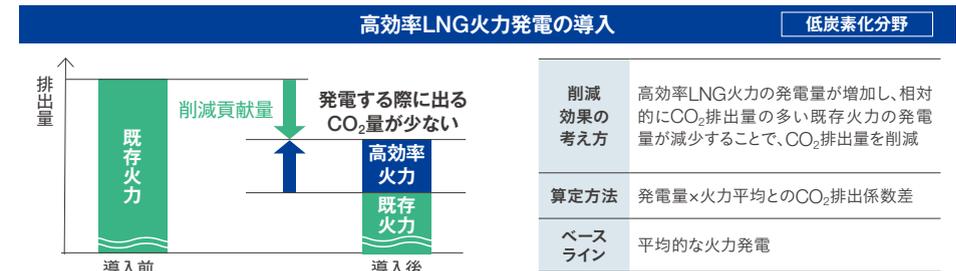
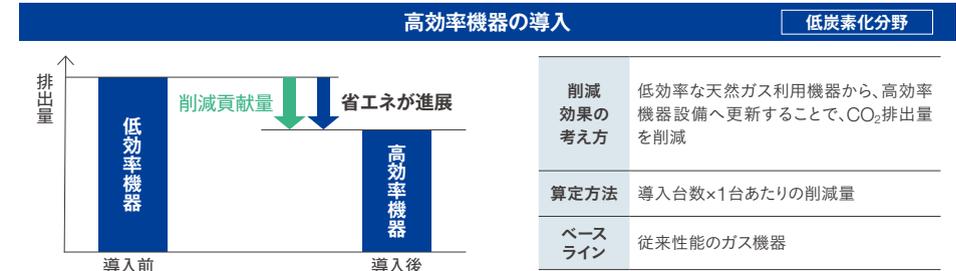
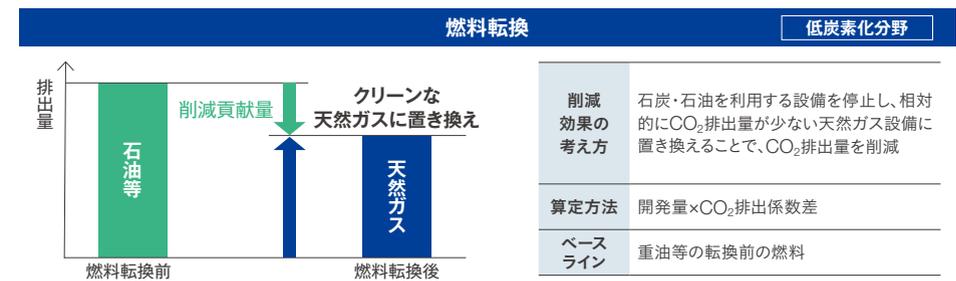
指標	目標	
CO <sub>2</sub> 削減貢献量 (2013年度比)	2025年 1,200万t	2030年 1,700万t
GHG排出量 (スコープ1、2、3)	2050年 CO <sub>2</sub> ネット・ゼロ	
自社活動排出CO <sub>2</sub> ネット・ゼロ (2020年度比)	2025年 60%達成	2030年 100%達成
再生エネルギー取用量	2025年 220万kW	2030年 600万kW
天然ガス取用量	2030年 2,000万t	
e-methane導入量	2030年 1%導入 (8,000万Nm <sup>3</sup> /年)	
脱炭素投資額	2023年~2025年 2,300億円 (3カ年合計)	

GHG排出量: 2022年度実績



## CO<sub>2</sub>削減貢献量

### 削減効果の考え方と算定方法 (例)



※東京ガスグループのCO<sub>2</sub>排出量は変化なし

Introduction

イントロダクション

目次

CEO's Message

CEOメッセージ

How We Create Value

価値創造

価値創造のプロセス  
サステナビリティ推進とマテリアリティ

Business Strategy

事業戦略

Compass2030 & Compass Action  
Compass Transformation 23-25  
カンパニー紹介  
CFOメッセージ

Corporate Strategy

企業戦略

サステナビリティ  
気候変動への対応  
TCFD提言に基づく開示  
エネルギーセキュリティ  
人的資本経営  
コーポレート・ガバナンス

Financial Data

財務データ

Webサイト

株主・投資家向けサイト  
インベスターズガイド  
決算説明会資料  
決算短信  
有価証券報告書・四半期報告書  
コーポレート・ガバナンス報告書  
サステナビリティサイト

# エネルギーセキュリティ

## 安定的なエネルギー供給のために

東京ガスグループは、創業以来130年以上にわたり、社会基盤を支えるエネルギー企業グループとして、エネルギーの安定調達、安定供給、保安の確保に努め、お客さまに安心・安全を提供してきました。

安定調達に関しては、LNG調達先・スキームの多様化、トレーディング・管理機能の強化に加え、再生可能エネルギー等の電源強化に取り組んでいます。安定供給についてはインフラの強靱化に加え、分散型エネルギーシステムの拡大等、天然ガスを活用したレジリ

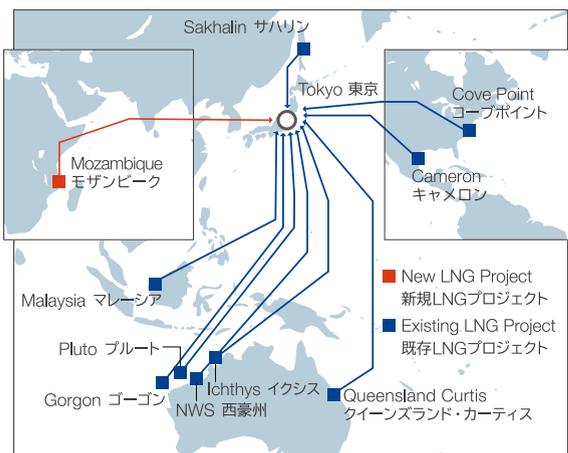
エンス機能の向上に取り組んでいます。保安の確保についても、高密度に設置した地震計を活用した防災システムの完備等、今年で発災から100年を迎える関東大震災などの経験を踏まえ、災害対策を強化しています。

今後は脱炭素社会の実現に向けて、再生可能エネルギーに加えてe-methaneの実用化等を進め、既存のエネルギーインフラを最大限に活用したガス体エネルギーの脱炭素化に取り組めます。このような取り組みを通じて、安定性、環境性、柔軟性など、多様化するお客さまニーズに応え、脱炭素社会実現と安心・安全という社会的価値を創出していきます。

### 安定調達

#### 柔軟性のあるLNG調達

1969年のLNG輸入開始以降、「調達先」の多様化を進め、4カ国13プロジェクトから調達することで調達リスクを低減。また、原油価格指標のみならず米国天然ガス価格や石炭価格等を指標とする契約や、仕向地制限のない契約など「契約内容」の多様化により、調達の柔軟性を向上。国内外各社との戦略的提携を通じ、アジア、北米、欧州市場を結ぶ「LNGネットワーク」を構築することで、LNG輸送効率の向上とコスト削減、契約柔軟性を向上。さらに、2020年にはLNGトレーディング事業を担う子会社であるティーゼーグローバルトレーディング株式会社を設立し、より柔軟なLNG取引を推進。



#### 電力調達

電力については、LNG調達力やLNG基地・パイプライン等の設備を利用した高効率コンバインドサイクルによる天然ガス火力発電所の運営による調達のほか、国内外での太陽光・風力発電、バイオマス発電の開発や買収に取り組み、競争力のある再生可能電源開発・調達力の強化に取り組んでいます。

### 安定的な供給

#### インフラの強靱化

北関東圏での高圧ガスパイプラインのループ化により、供給安定性の向上と輸送能力の増強を実現。大地震の被害を最小限に抑えるために製造・供給設備には耐震性に優れた構造設計や素材、安全技術を採用。「供給指令センター」では、製造・供給設備の状況を24時間365日体制で監視、コントロール。古くなったガス管の経年取り換えやガス漏洩定期検査を計画的に実施。

#### 災害に強いくらしとまちづくり

エネファームやガスコージェネ等の分散型エネルギーシステムの拡大や、地域で使用する熱と電気をネットワーク化しICTによりマネジメントするスマートエネルギーネットワークの普及・拡大により、防災機能の強化や非常時にもエネルギー供給が可能なまちづくりを推進。

### 安心して安全にご利用いただくために

#### 安全対策

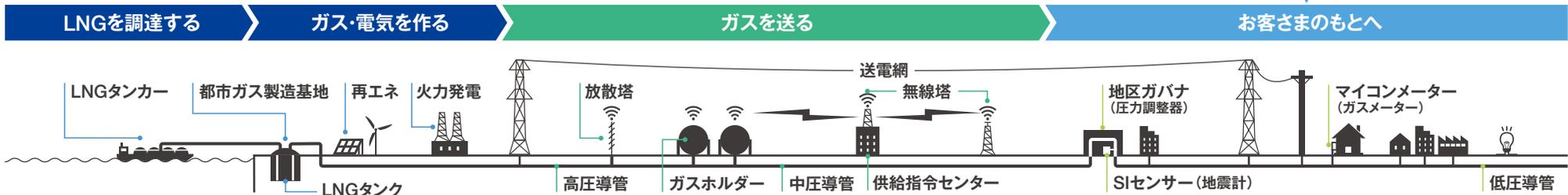
「保安指令センター」では24時間365日体制でガス漏れ通報を受け付けており、通報を受けた際には、「ガスライト24」が夜間・休日問わず速やかに出動し迅速に対応。都市ガスをお使いの全てのお客さまを対象に4年に1回以上の頻度で定期保安点検\*を実施。

#### 万全な地震対策

低圧ガス導管へのPE管採用など地震被害を最小限にする予防対策を促進。緊急時対策としては、震度5以上でガスを自動遮断するマイコンメーターの普及や中圧・低圧導管を複数ブロックに細分化することにより、ガス供給停止地域を最小化し、二次災害を防止。復旧対策では、高密度に設置した地震計の監視とガスの遮断制御が可能な防災システムを完備し、ガスの供給を停止したブロックごとに被害状況を把握し、最適な復旧方法を判断。

\*「内管の漏えい検査」は導管事業者、「消費機器の調査」は小売事業者が実施

e-methaneの実用化等によるガス体エネルギーの脱炭素化を図ることで、都市ガスやLNGサプライチェーン全体の既存インフラを持続的に活用



イントロダクション

目次

CEOメッセージ

価値創造

価値創造のプロセス  
サステナビリティ推進とマテリアリティ

事業戦略

Compass2030 & Compass Action  
Compass Transformation 23-25  
カンパニー紹介  
CFOメッセージ

企業戦略

サステナビリティ  
気候変動への対応  
TCFD提言に基づく開示  
エネルギーセキュリティ  
人的資本経営  
コーポレート・ガバナンス

財務データ

Webサイト

株主・投資家向けサイト  
インベスターズガイド  
決算説明会資料  
決算短信  
有価証券報告書・四半期報告書  
コーポレート・ガバナンス報告書  
サステナビリティサイト

# 人的資本経営

東京ガスグループでは、企業活力の源泉は「人」であり、人の成長なしに会社の成長はないと考えています。「Compass Transformation 23-25」における変革を実現するのは、一人ひとりのグループ員です。経営戦略と連動する人的資本経営の実践により、持続的な企業価値向上を実現します。

## Compass2030 3つの約束

「Compass2030」において掲げた3つの挑戦に臨むにあたり、当社グループの仲間それぞれの強みを活かし、多様性のぶつかり合いからより大きな価値を創造する企業グループを目指すため、今と未来の仲間に対して「3つの約束」を掲げました。2030年に向けてこの約束を果たすため、人事戦略の策定や取り組みを進めています。

### 3つの約束

- 1

**社会に大きなインパクトを与える仕事を生み出します。**  
私たちは挑戦と失敗から学ぶことを賞賛します。
- 2

**多様性がぶつかり合い、切磋琢磨する場をつくります。**  
多様な経験と思いが集う東京ガスグループをつくります。
- 3

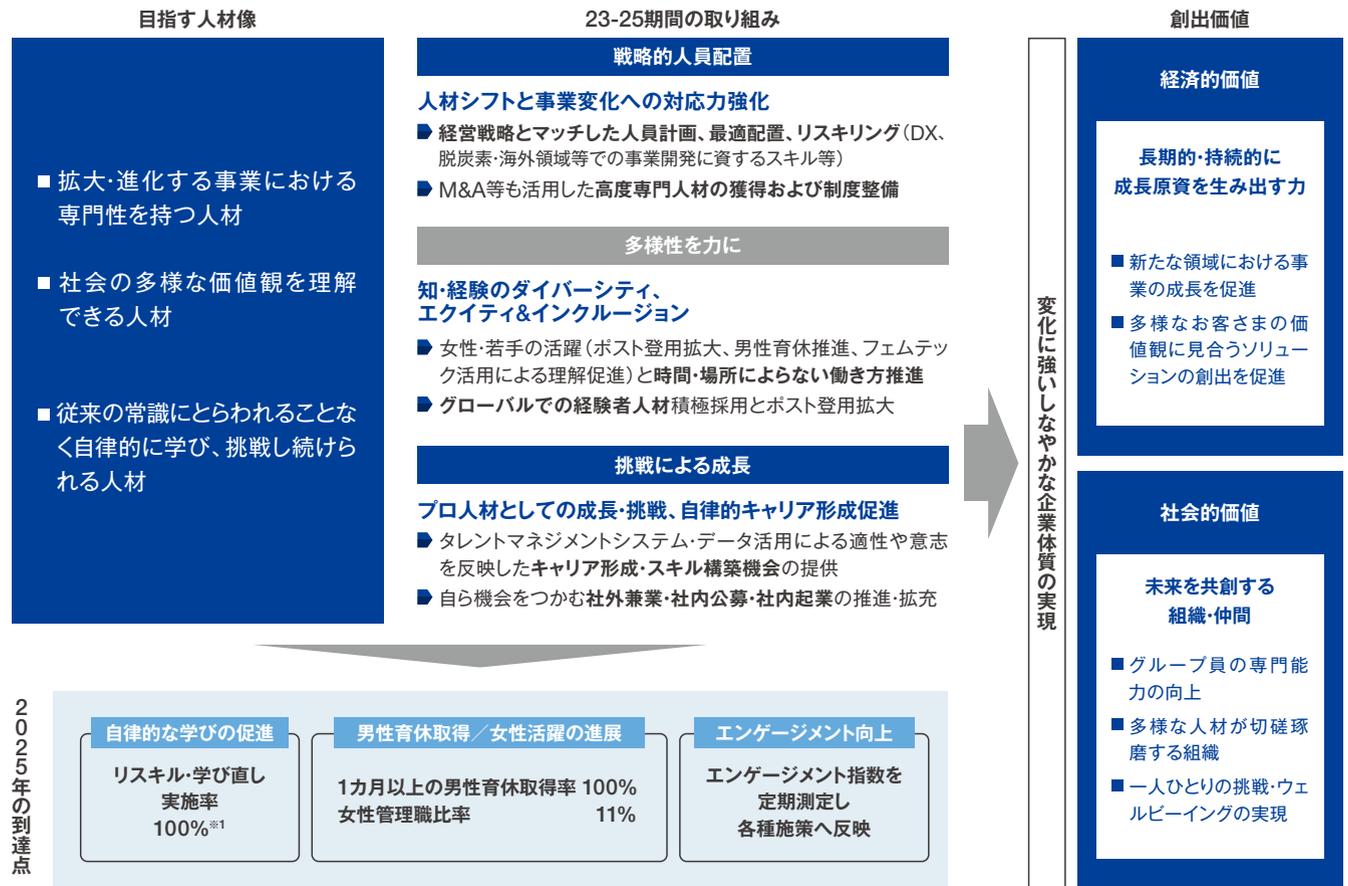
**一人ひとりの自己実現にこだわります。**  
私たちは、一人ひとりの可能性を信じ、活躍をサポートします。

## 2020-2022年度の取り組み

変化に対応する体制構築のため、多様な人材を幅広く受け入れ、育成し、挑戦を促す仕組みづくりとして、タレントマネジメントシステムの導入、カムバック採用、カンパニー別採用、1on1ミーティング導入などに取り組みしました。

## 2023-2025年度における取り組み

変化に強いしなやかな企業体質を実現するため、グループ員一人ひとりと東京ガスグループ双方が成長を実感できる人的資本経営を実践していきます。



Introduction  
CEO's Message  
How We Create Value  
Business Strategy  
Corporate Strategy  
Financial Data

イントロダクション  
目次

CEOメッセージ

価値創造  
価値創造のプロセス  
サステナビリティ推進とマテリアリティ

事業戦略  
Compass2030 & Compass Action  
Compass Transformation 23-25  
カンパニー紹介  
CFOメッセージ

企業戦略  
サステナビリティ  
気候変動への対応  
TCFD提言に基づく開示  
エネルギーセキュリティ  
人的資本経営  
コーポレート・ガバナンス

財務データ

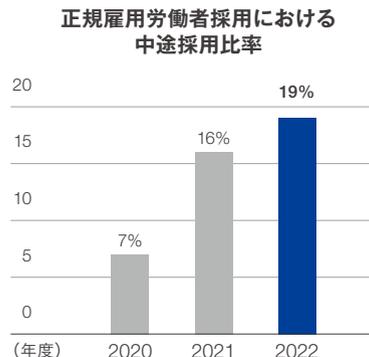
Webサイト

株主・投資家向けサイト  
インベスターズガイド  
決算説明会資料  
決算短信  
有価証券報告書・四半期報告書  
コーポレート・ガバナンス報告書  
サステナビリティサイト

# 戦略的人員配置

## 専門性を有する人材の獲得

「Compass Transformation 23-25」における成長領域での事業推進にあたり、当該領域に関する専門性をもち、即戦力となって事業を牽引する人材の獲得を積極的に行っています。専門性や多様な経験を持つ社員が増えることで、その知見による既存社員のスキルアップも図られ組織力強化にもつながっていることから、今後も事業推進を加速するため、積極的な獲得を強化していきます。



## 成長領域における専門性を有する人材の活躍



グリーントランスフォーメーションカンパニー  
再生可能エネルギー事業部

### 谷口 知絵子

これまで約10年間、再エネ事業に従事し、事業開発における投資評価から運転開始後の収支管理まで携わってきました。2022年に入社後は太陽光発電所とバイオマス発電所の運営管理を担い、安定的な運営を前提に発電所の収益化に邁進しています。開発から管理まで経験してきた強みを活かし、今後は全体最適の視点で当社の事業運営に尽力していきます。



海外事業カンパニー  
東京ガスアジア

### 中村 卓也

銀行での海外プロジェクトファイナンス・FA業務に10年弱従事しました。財務・法務・技術面のリスク分析、契約交渉、M&Aにおけるプロセス管理・企業価値評価等のスキルや海外駐在時のネットワークも活かし、2019年に入社後は海外事業開発・支援に携わっています。自身の経験を共有することで、海外領域人材の底上げにも貢献すべく取り組んでいます。



東京ガス不動産投資顧問(株)  
代表取締役社長

### 大友 学

商業施設を開発、運営する会社で大型商業施設の運営、新規開業業務等に16年間従事した後、2007年に不動産ファンドの運用会社に転職しました。不動産投資運用事業を主なビジネスとする当社には2017年に入社し2020年から代表を務めています。本年度内に私募REITを立ち上げるといった新たな目標を掲げ、これを達成するために日々邁進しています。

## DX人材の育成

ビジネスや業務を変革するために、社員一人ひとりがデジタル技術を活用できる状態を目指し、DX人材の育成に取り組んでいます。DX人材のレベルを、デジタル技術を業務で活用できる「活用人材」、DXプロジェクトを中核となって推進できる「中核人材」、DX推進に必要なデジタルプラットフォーム開発などを高い技術でリードできる「高度人材」の3段階で設定し、育成を進めています。



「DX活用人材」育成に向けた「DX基礎教育」は、ExcelやAI、WEB解析、RPA(Robotic Process Automation)等多数のプログラムの中から自身の業務に活かせる適切なプログラムを選択します。2022年度には「DX活用人材」を約1,000名認定し、2025年度までに3,000名の認定を目指しています。

「DX中核人材」の育成に向けた「DX発展教育」では、「ビジネス変革」「データサイエンス」「デジタルエンジニアリング」の3つの専門カテゴリを設置しています。eラーニングや座学研修に加え、受講者自身が設定した実務における課題解決に向け、講師の伴走のもと、数カ月かけて取り組みます。



### DX人材 (2025年目標)

DX活用人材 3,000名  
DX高度・中核人材 500名

## イントロダクション

目次

## CEOメッセージ

## 価値創造

価値創造のプロセス  
サステナビリティ推進とマテリアリティ

## 事業戦略

Compass2030 & Compass Action  
Compass Transformation 23-25  
カンパニー紹介  
CFOメッセージ

## 企業戦略

サステナビリティ  
気候変動への対応  
TCFD提言に基づく開示  
エネルギーセキュリティ  
人的資本経営  
コーポレート・ガバナンス

## 財務データ

### Webサイト

株主・投資家向けサイト  
インベスターズガイド  
決算説明会資料  
決算短信  
有価証券報告書・四半期報告書  
コーポレート・ガバナンス報告書  
サステナビリティサイト

# 多様性を力に

## 女性活躍・男性育休推進

女性活躍をダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの端緒と位置付けて、重要ポジションへの登用を含めた活躍の場の創出、キャリア形成に向けたサポート、多様なロールモデルに関する情報提供、柔軟な働き方の推進などを進めています。また、当社社員の大半を占める男性の働き方が多様化することで大きく文化を変えていくとの観点から、男性社員の育休取得を促進し、視点の多様化を促しています。東京ガスでは配偶者出産休暇の取得率は2022年度は100%となっており、男性育休取得率も年々上昇しています。

## グローバルでの人材採用

当社グループの事業が海外へ拡大する中、進出先地域の実情を知り尽くした人材の現地採用は、海外事業を推進する上で極めて重要です。この観点から、海外の各拠点において、現地採用を積極的に進めています。現地採用社員は2018年度末の42名から、2022年度末は217名(現地企業買収分を含む)と拡大しており、案件開発・事業運営管理・技術・法務・経理等の幅広い分野で活躍しています。当社グループでは、今後も引き続きグローバルでの人材採用を進めていきます。

## 多様な人材が活躍できる人事制度

多様な人材が活躍するためには、柔軟な働き方等の環境整備や適切な評価制度等、基盤としての人事制度や風土の変革も大切だと考えています。当社では、育児休職からの復職率は過去3年間、毎年100%となっているほか、時間・場所の制約なく多様な人材が活躍できる環境の整備を進めています。評価基準については、多様な人材が各事業領域における他社プレイヤーに伍する活躍ができるよう、現在人事評価基準を含めた人事制度の見直しを検討しています。

### ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン実績(単体)

	(年度)	2020	2021	2022	2025(目標)
女性管理職比率 <sup>*1</sup>		9.2%	9.5%	9.8%	11%
男性育児休職取得率		8%	16%	47%	100% <sup>*4</sup>
男性の育児休業等取得率 <sup>*2</sup>		-	-	110%	
障がい者雇用率 <sup>*3</sup>		2.55%	2.54%	2.64%	-

<sup>\*1</sup> 翌年度における4月1日現在の実績 <sup>\*2</sup> 2021年度以前は育児・介護休業法に規定された計算方法に基づく算出し  
<sup>\*3</sup> 当年度における6月1日現在の実績 <sup>\*4</sup> 育児休職取得率100%、育児休職と育児を目的とした休暇を合わせた取得日数1カ月以上

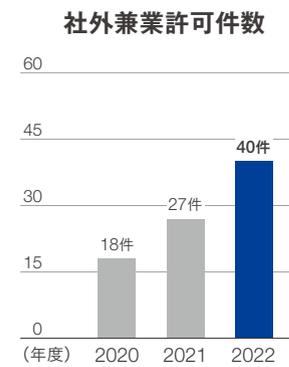
# 挑戦による成長

## 自律的キャリア形成支援

当社では、社員一人ひとりが自らのありたい姿を描き、プロとして活躍するためのキャリア形成支援を行っています。上司・部下間で成長の方向性を擦り合わせることを出発点とし、2022年度より全社での1on1ミーティングを導入しています。その他、社員が自ら希望する職場・仕事に手を挙げ異動できる人材公募制度や、自律的な学びを支援する公募方式の研修、自己啓発支援策を充実させることで、挑戦する社員が多様なフィールドで活躍・成長できる機会提供を強化しています。

## 社外兼業

当社では、新たな事業領域における挑戦や新たなソリューションを提供していくためには、社内での人材育成だけでなく、社外も含めたビジネスを通じた学びも大切との考えのもと、「挑戦と多様性」を実現するための人事制度改革の一つとして、社外兼業を後押しする考え方に見直しました。社外兼業を後押しする考え方に見直したことで、社外兼業許可件数は年々増加しており、兼業内容については外部企業から業務委託を受けたコンサルティングやデザイン制作、データ分析といった自営業的な内容が増加しています。



## 経営理念の浸透に向けて

### TOPIC

グループ経営理念の浸透・定着は、社員一人ひとりが社会のために行動する原動力となり、会社の成長を促進するドライバーになると考えています。2022年4月の改定以降、経営者と社員との対話や職場内ディスカッションなどを通じて経営理念の浸透に取り組み、2022年11月に実施した社内調査では、グループ員のうち99%が経営理念を認知し、66%が自身の業務と関連づけることができていることが分かりました。

今後、社員一人ひとりがグループ経営理念に基づいた判断・行動を継続することで持続的に成長できる企業グループとなるよう、経営理念のさらなる浸透・定着に取り組んでいきます。

Introduction  
CEO's Message  
How We Create Value  
Business Strategy  
Corporate Strategy  
Financial Data

イントロダクション  
目次

CEOメッセージ

価値創造

価値創造のプロセス  
サステナビリティ推進とマテリアリティ

事業戦略

Compass2030 & Compass Action  
Compass Transformation 23-25  
カンパニー紹介  
CFOメッセージ

企業戦略

サステナビリティ  
気候変動への対応  
TCFD提言に基づく開示  
エネルギーセキュリティ  
人的資本経営  
コーポレート・ガバナンス

財務データ

**Webサイト**

- 株主・投資家向けサイト
- インベスターズガイド
- 決算説明会資料
- 決算短信
- 有価証券報告書・四半期報告書
- コーポレート・ガバナンス報告書
- サステナビリティサイト